

# 令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

学校法人 北海道武蔵女子学園

# 学校法人北海道武蔵女子学園 令和5年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

法人の名称	学校法人 北海道武蔵女子学園	
設立年月	昭和42年1月	
理事長名	篠田 泰伸	
所在地	札幌市北区北22条西13丁目1番地3	
設置する学校 学部・学科	北海道武蔵女子大学 (令和5年9月設置認可、令和6年4月開学)	
	設置学部学科	経営学部 経営学科 (令和6年開設)
	北海道武蔵女子短期大学	
	設置学科	教養学科 (昭和42年開設)
		英文学科 (昭和49年開設)
経済学科 (平成7年開設)		

### (2) 建学の精神と教育理想

#### 建学の精神

限りない発展の可能性をもつ北海道の地に、斬新にして充実した女子の高等教育を行う短期大学をとの思いから、東京・武蔵大学の同窓有志と地元有力者により、昭和42年に北海道武蔵女子短期大学が開学されました。その後の社会変化に対応した教育的発展の必要性から、令和6年4月に北海道武蔵女子大学を開学いたします。

本学は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することを教育理想とし、特に学生と教員との人間的交流を基盤とする少人数教育を行うことを最大の特色としています。

#### 教育理想

真理を求めいつくしむ知性ある女性  
愛に生き信念に生きる気品ある女性  
人類文化の発展に尽す意欲ある女性

### (3) 学校法人の沿革

昭和42年(1967年)	北海道武蔵女子短期大学（教養科 入学定員100名）開学 教養科に図書館司書課程を付設
昭和43年(1968年)	教養科に秘書（セクレタリー）課程を付設
昭和47年1(1972年)	学校歌「ライラック讃歌」制定
昭和49年(1974年)	英文学科（入学定員100名）を増設 英文学科に教職課程を併設 教養科を教養学科に名称変更
昭和50年(1975年)	伊藤記念図書館竣工
昭和51年(1976年)	教養学科入学定員変更(100名→200名)
昭和61年(1986年)	英文学科臨時定員増(臨定50名により100名→150名)
平成 7年(1995年)	経済学科（入学定員70名）を増設 入学定員変更（教養学科200名→160名、英文学科150名→120名）
平成12年(2000年)	英文学科臨時定員の恒常定員化 教養学科に学芸員基礎資格特設講座を開講
平成16年(2004年)	秘書（セクレタリー）課をビジネス教養課程に改称
平成17年(2005年)	英文学科の教職課程廃止
平成22年(2010年)	入学定員変更（教養学科160名→185名、英文学科120名→135名、経済学科70名→80名）
平成25年(2013年)	入学定員変更（教養学科185名→180名、英文学科135名→100名、経済学科80名→70名）
平成25年(2013年)	教養学科の学芸員基礎資格講座廃止
平成29年(2017年)	入学定員変更（教養学科180名→200名、英文学科100名→120名、経済学科70名→80名）
令和 4年（2022年）	入学定員変更（英文学科120名→100名）
令和 5年（2023年）	北海道武蔵女子大学 設置認可（経営学部経営学科 入学定員80名、3年次編入学定員5名） 経済学科の募集停止届出

## (4) 大学・学科の入学定員、学生数の状況（令和5年5月1日時点）

単位：人

学校名	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北海道武蔵女子 短期大学	教養学科	200	145	400	295
	英文学科	100	38	200	106
	経済学科	80	56	160	113
	小 計	380	239	760	514

## (5) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北海道武蔵女子短期大学	99.8%	93.5%	83.2%	76.4%	67.6%

## (6) 役員の概要（令和5年5月1日現在）

- 1) 法人役員定員数：理事定員7～11人、監事2人
- 2) 法人役員現員数：理事8人、監事2人
- 3) 理事名簿

区分	氏名	常勤・ 非常勤の別	就任年月日	主な現職等
理事長	篠田 泰伸	常 勤	平成20年3月29日	
理事	町野 和夫	常 勤	令和2年4月1日	学長
理事	吉地 望	常 勤	令和4年3月29日	副学長
理事	金児 恵	常 勤	令和5年4月1日	副学長
理事	青木 睦子	非常勤	平成27年7月19日	北海道武蔵女子短期大学名誉教授
理事	佐藤 和博	非常勤	平成19年3月23日	元札幌駅総合開発(株)代表取締役社長 元北海道旅客鉄道(株)代表取締役専務
理事	清水 敦	非常勤	平成27年5月1日	武蔵大学名誉教授 元武蔵大学学長
理事	白幡 一雄	非常勤	平成27年5月1日	(株)HBA 取締役 執行役員常務 東京支 社長

#### 4) 監事名簿

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	主な現職等
監事	金井 英明	非常勤	平成4年6月13日	元学校法人札幌静修学園理事長
監事	三宅 英彦	非常勤	令和2年4月1日	養和監査法人札幌事務所所長

#### (7) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況（令和5年5月1日現在）

##### ア) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結している。

##### ・対象役員の氏名

非業務執行理事（青木 睦子、佐藤 和博、清水 敦、白幡 一雄）

監事（金井 英明、三宅 英彦）

##### ・契約内容の概要

非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金30万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

##### ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

##### イ) 補償契約

本学園は役員と補償契約を締結していない。

##### ウ) 役員賠償責任保険制度への加入

理事および監事を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は本法人が全額負担し、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により補填される。

##### 1. 団体契約者

日本私立短期大学協会

##### 2. 被保険者

記名法人：学校法人北海道武蔵女子学園

個人被保険者：理事・監事

##### 3. 補償内容

##### (1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

##### (2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

##### 4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

##### 5. 保険期間中総支払限度額

1億円

##### 6. 保険期間

令和5年7月1日～令和6年6月30日

(8) 評議員の概要（令和5年5月1日現在）

- 1) 評議員定員数：定員15～23人
- 2) 評議員現員数：18人
- 3) 評議員名簿

氏名	就任年月日	主な現職等
篠田 泰伸	平成20年3月29日	学校法人北海道武蔵女子学園理事長
町野 和夫	令和2年4月1日	北海道武蔵女子短期大学学長
吉地 望	令和4年3月29日	北海道武蔵女子短期大学副学長
金児 恵	令和5年4月1日	北海道武蔵女子短期大学副学長
青木 睦子	平成27年5月1日	北海道武蔵女子短期大学名誉教授
佐藤 和博	平成19年3月23日	元札幌駅総合開発(株)代表取締役社長 元北海道旅客鉄道(株)代表取締役専務
清水 敦	平成27年5月1日	武蔵大学名誉教授 元武蔵大学学長
白幡 一雄	平成16年5月28日	(株)HBA取締役 執行役員常務 東京支社長
田中 宏	平成28年3月29日	弁護士 元日本弁護士連合会副会長
森 良一	平成8年5月25日	株式会社森商店代表取締役社長
小竹 知子	令和4年3月29日	札幌市議会議員 北海道武蔵女子短期大学同窓会会長
小牧 恭代	令和2年5月29日	北海道武蔵女子短期大学同窓生
松田 純子	平成16年5月28日	元北海道武蔵女子短期大学同窓会会長
嶺 尚宏	令和4年5月29日	在学生保護者会副会長
高橋 秀幸	令和3年5月29日	北海道武蔵女子短期大学教養学科教授 在学生保護者会会長
官尾 昌子	令和5年4月1日	北海道武蔵女子短期大学教養学科教授
絹川 英敏	平成27年7月19日	北海道武蔵女子短期大学事務局長
権藤 拓	令和3年7月15日	北海道武蔵女子短期大学事務局次長

(9) 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

1) 教育職員

①本務教員数 27人

教養学科 12人(教授 6人、准教授 5人、講師 1人)

英文学科 7人(教授 4人、准教授 1人、講師 2人)

経済学科 8人(教授 3人、准教授 4人、講師 1人)

②兼務教員数 45人

2) 事務職員

①本務職員数 22人

②兼務職員数 11人

## 2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- 1) 「学位授与・卒業認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

### ①「学位授与・卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

1. 大学全体のディプロマ・ポリシー

建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士(教養・英語英文)の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）

2. 学科・コースのディプロマ・ポリシー

【教養学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）
- ③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探求し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）
- ④ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」）

#### [教養コース]

- ⑤ 人文科学、社会科学に関する広範な知識を修得し、多様な価値観を認める態度を身につけることによって、人間や社会を取りまく問題に対して、様々な観点から解決方法を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）

#### [経営・経済コース]

- ⑤ ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学および経営学に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決方法を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養）の学位を授与する。

#### 【英文学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）
- ③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）
- ④ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（英語英文）の学位を授与する。

## ②「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」

1. 全学科共通のカリキュラム・ポリシー
  - ① 「共通教養科目」と「学科科目」をバランスよく配置して建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会で活躍するための教育を施す。
  - ② 「共通教養科目」は本学の人間形成教育を具現するために「基礎学修系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三系列で構成する。
  - ③ 「基礎学修系」は三つに分け、「基礎科目」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」・「発表法」・「情報リテラシー」を配置した。「基礎コミュニケーション科目」では言語科目を配置し、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション



能力を養成する。また、「基礎情報科目」では「基礎数学」・「コンピュータ実習」を配置し、情報社会に必要な情報処理・活用の基礎知識を修得する。

- ④ 「基礎教養系」は社会や人間に対する広い視野と洞察力を養うため、人文・社会・自然科学の基礎的科目を配置し、専門教育への橋渡しをするとともに本学の教育基盤となる教養を培う。
- ⑤ 「生涯教養系」は人間としての生き方や働き方、社会生活のマナー、ジェンダー平等、健康的な生活など、これからの生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。
- ⑥ 専門的かつ実践的な知識や技能を身に付けることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」の二つの付設課程を設置する。

## 2. 学科のカリキュラム・ポリシー

### 【教養学科】

- ① 「研究」・「基本科目」・「情報系」・「人文科学系」・「社会科学系」・「北海道・地域系」という六系列で構成し、段階的に学修を進められるように配置する。
- ② 「基本科目」は、社会を構成する一社会人として欠かすことのできない、学んでおくべき科目群で構成する。
- ③ 「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。
- ④ 「人文科学系」は「歴史」・「文化」・「文学・思想」・「メディア」の四分野とし、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、文学・思想やメディアに触れるなかで人間の本質に対する理解を深めるための科目を配置する。  
また、「社会科学系」は「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」・「経営・経済」の五分野とし、人間や社会の仕組みやそれに関わる諸問題を理解し、その問題解決について考察する力を身に付けるための科目を配置する。
- ⑤ 地域の発展を目指し、積極的に貢献する力を養うために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。
- ⑥ 「研究」は、学生自身の学ぶ意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。
- ⑦ 教養コースは、人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して現代社会を生きる自己を見つめ、人間理解の基本として人文科学と社会科学に関する広範な系列科目をバランスよく学びながら、人間や社会を取りまく問題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「歴史」・「文化」・「文学・思想」分野をコース優先科目として位置づける。  
経営・経済コースは、ローカルとグローバル双方の視点から経営学やマーケティングおよび経済学の知識を修得し、その周辺領域である「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」と関連性の高い「情報」・「北海道・地域」の系列科目を学びながら、ビジネスに関する課題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「経営・経済」・「環境・社会」分野をコース優先科目として位置づける。
- ⑧ 「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」を設置する。また、国際社会に関心を持ち、英語関連資格の取得や海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「検定英語演習」・「TOEIC 演

習」・「語学研修」を設置する。

### 【英文学科】

- ① 英語圏の文化・教養を中心とした「英語と英語圏文化系」、実践を中心とした「英語コミュニケーション系」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。
- ② 「英語と英語圏文化系」は、グローバル社会を生き抜くために必要な文化理解の促進と、異文化の人々との円滑なコミュニケーション、さらに歴史を含め言語そのものへの理解を深めることを目的とした科目群を配置する。
- ③ 「英語コミュニケーション系」は、「英語運用」と「英語資格」の二分野を置く。「英語運用」分野には、社会的に通用する英語力の向上を目指し、「聞く・話す・読む・書く」の英語の4技能それぞれについて少人数制で行う演習科目を配置する。特に、1年次に基本的な英語運用能力を身に付ける科目、2年次にはその力を発展させるための科目を、段階的かつ効率的に学修できるよう構成する。  
「英語資格」分野には、学修の動機づけを高め、社会的に通用する資格取得を支援するための科目を開設する。
- ④ 「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。
- ⑤ 様々な角度から文化や人間に対する理解を深め、幅広い教養と国際的な視野を涵養するために「人文・社会科学系」を設ける。
- ⑥ グローカルに活躍する能力を養成するために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。
- ⑦ 「研究」は、学生自身の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。
- ⑧ 「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」を設置する。また、国際社会に関心を持ち、海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「語学研修」を設置する。

### ③「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- (1) 建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
- (2) 教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
- (3) 高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。

さらに、各学科・コースにおいて次のような人物を求めています。

### 【教養学科】

- ① 知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ② 豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。

[教養コース]

- ③ 地域や世界の過去・現在・未来に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

[経営・経済コース]

- ③ 世界や日本の経済・社会問題に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

【英文学科】

- ① 英語によるコミュニケーション能力を高めたいと考えている人。  
② 英語圏を中心とする異文化理解を通して、幅広い教養と豊かな人間性を身につけたいと考えている人。  
③ 国際的な視野を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

事業名	計画	進捗又は達成状況
大学設置認可申請	北海道武蔵女子大学の設置準備	<p>社会で活躍できる現代女性を養成する必要性や短期大学経済学科の教育的発展の必要性から、かねてより計画していた北海道武蔵女子大学の設置認可申請を行い、令和5年9月4日付けで文部科学大臣より認可を得た。</p> <p>北海道武蔵女子大学では、PBLを通じたリーダーシップ教育の導入、ICT教育の充実を特徴としながらも、経営・経済に関する専門教育を発展させ、経営に関する理論・知識を理解し、ビジネスを企画・実践する能力を養成し、社会で活躍する現代女性の養成という社会的要請に応えていくこととしている。令和5年度、これを実現するための事業として、研究室増設、屋外運動場設置、教務システム導入など、63百万円程度の設置経費を投入し、施設設備の充実を図った。</p>

事業名	計画	進捗又は達成状況
学生支援関係	Shiri Beshi グローカルインターンシップ	<p>Shiri Beshi グローカルインターンシップ(通称Shiri Beshi 留学)を実施した。北海道後志総合振興局と「グローバル人材育成に係る連携・協力に関する協定」を締結するとともに、本インターンシップに参加する学生には単位認定をすることとした。</p> <p>10月、北海道後志総合振興局の担当者による学内説明会の後、2月、英文学科の1年生6名が参加し、東山ニセコビレッジ・リッツ・カールトン・リザーブ、パーク ハイアット ニセコ HANAZONO、meli melo ・Yuki No Koe、ニセコ風土(Tanta・an Restaurant and Café)、以上4つのリゾート関連企業でインターンシップを実施した。受け入れ先企業では、英語での接客、スタッフ間での英語によるコミュニケーションが行われ、国内ながら留学を体験できるプログラムとなった。また、国際色豊かな環境で自身のキャリアについて考える時間となり、学生からの好評を博すことができた。</p>

学生支援関係	学生への食事補助事業	<p>4月から9月の授業期間において、円安や物価高を背景に、生活が苦しくなっている学生に向けて、学生食堂で利用できる2,000円分のクーポン券の支給を行った。これは、日本学生支援機構の補助を受けた事業として実施したものである。結果、延べ1,872食分に対する補助を行った。</p> <p>学生からは、安価で健康的な食事をとることが出来た等、継続を望む多くの声が寄せられた。これに応えるため、次年度は、外部の補助を活用せず本学の予算より、同様の事業を実施していくこととしている。</p>
--------	------------	--

事業名	計画	進捗又は達成状況
構内施設設備関連	情報機器の更新(334教室)等	<p>334教室(情報処理室)の情報機器の更新を実施した。学生のBYOD(Bring Your Own Device:私物として所有しているPCやスマートフォンを授業等に使う利用形態のこと)化も念頭に置きながら、各種検定等で同条件のPCや必要最低限の設備が必要であると考えられるため、そのための近代化(Windowsの更新等)を図った。</p> <p>また、高度なソフト(図表等のイラスト作成用ソフト)を授業で扱うことを想定し、快適に動作するクライアントPCの導入、教室レイアウトの変更、センターモニター、高輝度スクリーン等の導入を行った。同時に、日常的にも活用できるよう、必要な機能を厳選し、操作性の向上も図った。</p>
	学務システム・図書館システムの導入	<p>学務システムは、北海道武蔵女子大学の開学にあわせ、大学および短大の管理を一元的に扱うために導入したものである。同時に、学生自身が履修登録や各種手続き、出席管理や単位確認等、スマートフォンや自己所有のPCから行えるようにした。</p> <p>図書館システムは、OPACデータベース部分をクラウドに移行することで、セキュリティの管理を簡素化するとともに、図書館利用者のプライバシー保護や時間短縮のメリット、図書館業務の合理化を考慮し、自身での本の貸し出しや返却を可能とした。</p>

防災関連	消火訓練の実施	<p>10月、事務職員を中心に消火訓練を実施した。本学の防災設備の管理を委託している企業の指導により、中央監視装置と屋内消火栓設備の使用方法的説明を受けた後、放水訓練を行った。災害の発生は予測できないため、被害を大きくしないためには、消防隊が到着するまでの間、適切な行動を取る必要がある。毎年の訓練によって災害時の対応を覚えることが重要である。</p>
------	---------	--

事業名	計画	進捗又は達成状況
教育改革・内部質保証 関連	カリキュラムの変更	<p>経済学科の発展的改組による募集停止を機会に、短期大学の教養学科および英文学科のカリキュラム変更を行った。</p> <p>教養学科には、教養コースと経営・経済コースを新たに設け、経済・経営系列の科目に「経済行動と社会」、「マーケティング論」を追加した。また、北海道・地域系列を設け「北海道の歴史と文化」、「観光と地域デザイン」などの科目を追加した。</p> <p>英文学科には、実践英語系列に「通訳翻訳ワークショップ」、異文化系列に「異文化コミュニケーション」、「多文化共生論」を新たに設定した。</p> <p>さらに、両学科で履修可能な共通教養科目においては、「ウェブデザイン入門」、「プログラミング入門」、「情報リテラシー」、「基礎数学」等を追加し、社会で求められる基礎的な知識となっている情報系の学修の強化を図った。</p>
	IRの強化	<p>IR活動において、アセスメント・テストを導入し、学生の学修成果を計測している。専門知識については、成績、GPA、GTEC(英語能力を計測する外部試験)を用いて計測し、問題解決力など汎用的能力の測定については、GPS-Academicを用いて計測している。加えて、秘書検定試験、簿記検定試験等の各種検定試験の結果も考慮しながら、三つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」)に対応した教育ができていないか検証を行った。</p> <p>これらIR活動をベースとした、教育の内部質保証を継続しながら、学生の学修成果の水準を保証している。これらのデータは、教学マネジメント推進会議への報告・議論を得て、教授会に報告し、全学での教育改善の検討を行った。</p>

事業名	計画	進捗又は達成状況
進路支援関連	進路相談体制の充実	令和5年度の就職決定率は、94.1%という結果となった。採用のオンライン化や採用直結型インターシップが主流になるなど、新卒採用を取り巻く環境は大きく変化している。本学では採用環境について情報収集に努めるとともに、4月より就職ガイダンスを開始し、学生指導を徹底している。結果、就職実績としては、運輸業(航空業界含む)に19名、金融・保険業に23名など、例年通りのボリュームゾーンとなっている。また、道内唯一の自動車セットアップメーカーであるトヨタ自動車北海道2名、国内最大規模の経済農業協同組合連合会であるホクレン6名、恵庭市にスマート物流センターを竣工させた横浜冷凍5名など、有力事業所への就職実績も豊富となった。次年度以降も、早期化・多様化が進む企業等の採用活動を予測しながら、就職支援の充実を図っていく。

事業名	計画	進捗又は達成状況
自己点検・評価関連	課題への取り組みの作成	教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくため、自らの教育研究活動等の状況について、現状を正確に把握し、優れている点や改善を要する点について確認を行う自己点検評価を行っている。これらの内容は、2年ごとに委員会等部署単位の自己点検・評価として編集し、冊子「課題への取り組み」を作成している。本冊子は、令和6年6月、本学ホームページ上にて公表を行うこととしている。

## (3) 卒業後の進路状況(令和6年3月末日時点)

区分	教養	英文	経済	合計	備考
卒業者数 (人)	139 (180)	64 (78)	55 (44)	258 (302)	
就職希望者数 (人)	129 (173)	57 (68)	52 (43)	238 (284)	
就職を希望しない者 (人)	10 (7)	7 (10)	3 (1)	20 (18)	進学、四大編入等
就職者数 (人)	119 (167)	54 (66)	51 (41)	224 (274)	
就職決定率(%)	92.2% (96.5%)	94.7% (97.1%)	98.1% (95.3%)	94.1% (96.5%)	就職希望者に対する就職者数の割合
就職率(%)	85.6% (92.8%)	84.4% (84.6%)	92.7% (93.2%)	86.8% (90.7%)	卒業者数に対する就職者数の割合

( ) は前年度の数値



### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表したもので、資産・負債・純資産の内容及び残高を明らかにすることを目的として作成する計算書です。学校法人の純資産は、基本金と繰越収支差額より構成されています。次表は、本学の5年間の貸借対照表の推移です。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	4,096,914	4,008,894	3,837,222	3,771,210	3,775,021
有形固定資産	3,798,279	3,711,423	3,640,029	3,573,967	3,579,459
特定資産	43,958	43,272	43,635	44,283	43,427
その他の固定資産	254,676	254,198	153,557	152,959	152,134
流動資産	1,521,752	1,560,983	1,652,180	1,513,842	1,296,598
資産の部合計	5,618,666	5,569,878	5,489,403	5,285,053	5,071,619
固定負債	246,165	238,157	231,629	235,144	241,882
流動負債	282,308	235,283	236,446	229,284	269,144
負債の部合計	528,473	473,440	468,076	464,428	511,026
基本金	5,827,474	5,831,305	5,840,766	5,283,182	5,861,971
繰越収支差額	△737,282	△734,867	△819,439	△1,002,558	△1,301,379
純資産の部合計	5,090,192	5,096,438	5,021,327	4,820,624	4,560,592
負債及び純資産の部合計	5,618,666	5,569,878	5,489,403	5,285,053	5,071,619

※金額は1,000円未満を切り捨てて表示している。

##### イ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率	流動資産／流動負債	539.0%	663.4%	698.8%	660.2%	481.7%
総負債比率	総負債／総資産	9.4%	8.5%	8.5%	8.8%	10.1%
前受金保有率	現金預金／前受金	647.2%	785.6%	873.2%	970.8%	628.5%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにすること、支払資金の顛末を明らかにすることを目的として作成します。次表は、本学の5年間の資金収支計算書の推移です。

収入の部

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	821,777	772,321	683,479	600,908	520,494
手数料収入	17,004	13,682	12,221	10,501	12,983
寄付金収入	1,450	1,700	1,900	1,236	500
補助金収入	89,147	142,970	149,166	119,885	103,053
資産売却収入	120,812	10,156	0	100,000	0
付随事業・収益事業収入	20	0	0	20	61
受取利息・配当金収入	1,997	2,395	2,355	2,371	1,349
雑収入	21,786	14,091	39,077	37,265	38,972
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	229,616	196,634	172,944	151,699	202,910
その他の収入	12,988	25,860	15,582	40,941	41,355
資金収入調整勘定	△311,732	△241,928	△234,025	△209,960	△171,054
前年度繰越支払資金	1,428,928	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745
収入の部 合計	2,433,796	2,423,911	2,387,385	2,365,035	2,223,371

支出の部

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	572,396	556,661	590,357	576,710	553,577
教育研究経費支出	167,433	221,175	188,340	184,985	169,565
管理経費支出	87,328	70,003	97,377	129,185	125,253
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	23,934	2,420	2,200	0	30,514
設備関係支出	34,089	5,836	14,954	21,509	69,153
資産運用支出	109,475	499	2,534	2,622	1,118
その他の支出	18,207	46,506	31,923	56,796	70,583
資金支出調整勘定	△65,096	△23,876	△50,468	△79,519	△71,636
翌年度繰越支払資金	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239
支出の部 合計	2,433,796	2,423,911	2,387,385	2,365,035	2,223,371

※金額は 1,000 円未満を切り捨てて表示している。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分別に表示した計算書で、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成しています。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するものといえます。

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	950,985	944,166	879,288	769,816	676,064
教育活動資金支出計	826,498	847,840	876,074	890,880	848,397
差引	124,487	96,325	3,214	△121,063	△172,332
調整勘定等	△56,110	△44,895	△28,467	△15,983	44,844
教育活動資金収支差額	68,376	51,430	△25,253	△137,047	△127,487
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	200	655	6,556	0	0
施設整備等活動資金支出計	58,024	8,256	17,154	21,509	99,667
差引	△57,824	△7,601	△10,598	△21,509	△99,667
調整勘定等	26,188	0	0	17,866	25,865
施設整備等活動資金収支差額	△31,635	△7,601	△10,598	△3,643	△73,802
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動収支差額)		36,741	43,829	43,829	△201,289
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	133,162	17,656	5,589	105,891	5,701
その他の活動資金支出計	112,805	2,827	4,255	2,622	1,917
差引	20,356	14,829	1,334	103,268	3,784
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	20,356	14,829	1,334	103,268	3,784
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	57,097	58,658	△34,517	△37,421	△197,505
前年度繰越支払資金	1,428,928	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745
翌年度繰越支払資金	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239

※金額は1,000円未満を切り捨てて表示している。

ウ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動資金収入計	7.2%	5.4%	△2.9%	△17.8%	△18.9%

### ③ 事業活動収支計算書

#### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成します。次表は、本学の5年間の事業活動収支計算書の推移です。

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	821,777	772,321	683,479	600,908	520,837
		手数料	17,004	13,682	12,221	10,501	12,983
		寄付金	1,939	1,733	1,349	1,492	1,031
		経常費等補助金	89,147	142,970	143,510	119,885	103,053
		付随事業収入	20	0	0	20	61
		雑収入	21,796	14,107	39,099	37,285	38,996
		教育活動収入計	951,685	944,815	879,660	770,093	676,962
	支出	人件費	571,385	554,778	589,067	571,169	548,434
		教育研究経費	248,560	307,049	268,441	262,682	248,484
		管理経費	94,886	78,503	105,799	137,206	133,126
		徴収不能額等	0	0	0	0	383
		教育活動支出計	914,832	940,332	963,308	971,058	930,429
	教育活動収支差額		36,852	4,482	△83,648	△200,964	△253,466
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,973	2,395	2,355	2,371
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			1,973	2,395	2,355	2,371	1,349
支出		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1,973	2,395	2,355	2,371	1,349	
経常収支差額		38,826	6,878	△81,293	△198,593	△252,116	
特別収支	収入	資産売却差額	812	137	0	0	0
		その他の特別収入	200	600	6,556	0	0
		特別収入計	1,012	737	6,556	0	0
	支出	資産 処分 差額	449	1,370	373	2,109	7,915
		その他の特別支出	660	0	0	0	0
		特別支出計	1,109	1,370	373	2,109	7,915
	特別収支差額		△97	△633	6,182	△2,109	△7,915
基本金組入前当年度収支差額		38,728	6,245	△75,110	△200,702	△260,031	
基本金組入額合計		△5,381	△3,830	△9,460	0	△38,789	
当年度収支差額		33,347	2,414	△84,571	△200,702	△298,820	
基本金取崩額合計		0	0	0	17,583	0	

(参考)

事業活動収入計	954,671	947,948	888,571	772,465	678,312
事業活動支出計	915,942	941,703	963,682	973,167	938,344

※金額は 1,000 円未満を切り捨てて表示している。

イ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費／経常収入	59.9%	58.6%	66.8%	73.9%	80.9%
教育研究費比率	教育研究費／経常収入	26.1%	32.4%	30.4%	34.0%	36.6%
管理経費比率	管理経費／経常収入	9.9%	8.3%	12.0%	17.8%	19.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	4.1%	0.7%	△8.5%	△26.0%	△38.3%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	86.2%	81.5%	77.5%	77.8%	76.8%
補助金比率	補助金／事業活動収入	9.3%	15.1%	16.2%	15.5%	15.2%

(2) その他

① 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	150,000,000	147,928,000	△ 2,072,000
(うち満期保有目的の債券)	(150,000,000)	(147,928,000)	(△ 2,072,000)
合計	150,000,000	147,928,000	△ 2,072,000
(うち満期保有目的の債券)	(150,000,000)	(147,928,000)	(△ 2,072,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	150,000,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	150,000,000	147,928,000	△ 2,072,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	150,000,000	147,928,000	△ 2,072,000

時価のない有価証券	0	
有価証券合計	150,000,000	

② 借入金の状況： 0円

③ 学校債の状況： 学校債の募集は行っていない。

④ 寄付金の状況

特別寄付金

受入先	内容	金額
武蔵はまなす会（保護者会）	学生クラブ活動等のための学生助成費	500,000円

現物寄付

受入先	内容	金額
個人・団体・同窓会	図書寄贈	186,238円
高橋 秀幸 教養学科教授	科研費による購入図書	15,062円
令和4年度卒業生一同	玉ドウダンツツジ（卒業記念品として）	330,000円

⑤ 補助金の状況

受入先	内容	金額
日本私立学校振興・共済事業団	経常費補助金	51,047,000円
日本私立学校振興・共済事業団	授業料等減免費交付金	51,720,000円
札幌市	結核健康診断費補助金	106,986円
札幌市	地域連携プラットフォーム構築補助金	179,569円

⑥ 収益事業の状況：収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	法人の資本金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事の近親者	篠田 二郎	札幌市中央区宮の森2条16丁目1-38	—	—	0	顧問委託	3,600,000円	手数料報酬	0

イ) 出資会社

会社設立および既存会社への出資はない。

⑧ 学校法人間財務取引：学校法人間財務取引はない。

#### 4. 大学運営および経営状況と今後の方針

北海道武蔵女子学園は昭和42年1月23日、限りない発展の可能性をもつ北海道の地に、斬新にして充実した女子の高等教育を実現し、社会に進出して活躍する女性を育成するため、東京・武蔵大学の同窓有志と地元有力者により、北海道武蔵女子短期大学を開学しました(教養科100名)。その後、昭和49年1月10日に英文学科、令和5年9月4日に経済学科を設置し、北海道において最大の収容定員を有する短期大学として、有為な女性を多数輩出し、社会の期待に応えて参りました。

しかしながら、本学が開学した昭和42年から現代に至るまで、我が国の女性を取り巻く環境は大きく変化してきました。特に、少子高齢化、人口減少社会を背景に、女性の社会進出が増加し女性の就業率の上昇、第一子出産前後の女性の就業継続率の上昇、上場企業における女性役員数の上昇等、様々な変化が確認されています。これからの女性は、一般企業であれば総合職や専門職、官公庁・地方自治体であれば行政職、NPO・団体でのリーダー、経営者や個人事業主など、社会の多くの場面で主体的な役割を担うことが期待されており、それに伴って女子の高等教育も更に充実していくことが求められています。

本年度、かねてより計画・構想していた北海道武蔵女子大学の認可を文部科学大臣より得て、令和6年度、開学する運びとなりました。本学園は、北海道武蔵女子大学と北海道武蔵女子短期大学と2つの学校を擁する法人として、複雑化・多様化する時代の変化に柔軟に対応しながら、教育研究活動に邁進して参ります。

以上